



研究室では和漢薬の製造、分析に必要なノウハウについて学んだ



JICAの担当者とのミーティングでは、より良い研修にするために研修員から率直な意見が寄せられた

今年1〜2月にかけて、日本の伝統医学の経験やノウハウを学ぶと、マレーシアの3地域の保健局職員5人が来日。門田教授らの指導の下、和漢薬の効能や調合に必要なノウハウに加え、日本の和漢薬の認可システムなどについての講義を受けた。その中で門田教授は「化学応用分野」の実習を担当。「すい臓がんの細胞をサンプルに、投薬により、細胞がどのように変化するかを分析方法を指導しました」。同じ薬でも、原料が取れた場所や季節、その日の気温

などが資本、という言葉に象徴されるように、私たちが生活していく上で健康はなくてはならないもの。富山大学和漢医薬学総合研究所では、世界の人々の健康を守るため、これからも和漢医薬学の研究をリードしていく。

だろう。身体全体の機能を調整し、病気の免疫力を高めるための治療が必要となってくる。そこでよく用いられるのが、葉草などの天然成分を原料とした和漢薬だ。いわゆる漢方薬と呼ばれるもので、症状や体質など、総合的な診断から処方される。即効性はないが副作用が少なく、現代社会では、生活習慣病や成人病などの解決・治療に有用な手段の一つとして重要性を増している。日本では、中国の伝統医学を基に日本独自の和漢医薬学が発展を遂げ、日本人の体質と生活習慣に適応したものになるよう開発が進められてきた。国立大学法人富山大学和漢医薬学総合研究所は、日本で唯一、和漢医薬学の研

究に特化した研究所。1963年に富山大学薬学部附属の和漢薬研究施設として設置され、74年に同大学の研究所として独立した。その研究方針は、日本と世界各国の伝統医療を科学的に分析することで、和漢医薬学と西洋医学の融合を図り、新しい医薬体系の構築を目指していくというものだ。また同研究所では、世界の伝統医学の近代化と発展に貢献すべく、開発途上国への技術移転にも積極的に取り組む。同研究所の門田重利教授いわく「西洋医学の薬と比べると、伝統薬は安価で手に入る。副作用も少ないので、途上国でもかなり重宝されているようです」。門田教授は、JICAが2006〜09年にかけてミャンマーで実施し

た「伝統医療協力プロジェクト」の専門家として現地へ赴任。貧困層を中心に多くの国民が漢方薬を日常的に利用しているミャンマーで、医療従事者の能力向上を支援した。そのほかにも研究所独自に、北京大学、南京中医药大学との共同研究、タイとの学術交流などを進めている。

などによって細胞の反応はまったく違う。その精巧な研究結果に研修員たちは驚きを見せていた。マレーシアでは伝統薬への信頼が厚いものの、それを管理・統制する法律の整備が進んでいない。日本では76年から和漢薬にも保険が適用されるようになったこと、病院では薬剤師がその場で調合して患者に渡すというシステムが確立していることなどに感銘を受けていた。また、株式会社廣貫堂、クラシエ製薬株式会社など日本有数の漢方薬・医薬品メーカーの視察を通じて、市販の和漢薬の製造法や品質管理などについても学んだ。

1カ月の研修を経て研修員たちは、「日本で和漢医学を専門とする学者や技術者の情熱に触れて刺激を受けました。研修で学んだことを参考に、マレーシアの伝統薬のガイドラインの整備を早急に進めたい」と意気込む。国内ですでに広く使用されている伝統薬についても、その効能をあらためて科学的に分析し、副作用の軽減や科学的評価などの研究にも取り組んでいく方針だ。「国際協力を通じて途上国の課題やノウハウを共有し、日本の和漢医薬学の発展にもつなげられれば」と門田教授は話す。

頭痛がなくなった時、まず、どんな行動をとるだろうか。まずは頭痛薬を飲む、という人が多いかもしれない。ここでいう「薬」とは、いわゆる西洋医学の産物。一つの症状をピンポイントで即効的に治す効果があるのが特徴だ。しかしあなたの病気が、生活習慣、体質、精神状態など、複数の要因が重なって引き起こされた場合はどう

## 薬草を原料にした和漢薬の研究拠点



和漢薬の製造現場では安全衛生管理が必要不可欠。防じん服に着替え、表面に付いている汚れは掃除機で除去する



研修の最後には、5人の研修員が視察内容と帰国後のアクションプランを発表した



漢方薬の適切な保管方法について、クラシエの社員から説明を受ける研修員

# PLAYERS

国際協力の担い手たち

## 国立大学法人富山大学 和漢医薬学総合研究所

### 漢方薬で健康になろう

約半世紀にわたり、和漢医薬学に特化した研究を進める国立大学法人富山大学和漢医薬学総合研究所。日本の伝統医療、補完・代替医学のノウハウを途上国と共有することで国内外における伝統医学の普及・発展を目指している。

※Economic Partnership Program研修の略。2005年に日本・マレーシア間で締結された経済連携協定に基づき、人材育成および両国の友好関係促進の観点から、日本で10年間に1000人の受け入れを目標に実施中。